

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

序章 政治・経済の動向と労働問題の焦点

2 国際経済の動向

円高・ドル安の進展

一九八五年九月二二日の先進五カ国蔵相会議(G5)において、それまで世界経済の不安定要因であった異常なドル高是正のため、国際為替市場への協調介入、および各国金利の協調利下げで合意をみた。これ以降、ドル高傾向は修正の方向に転換した。

だが八四年後半以降、すでに下降線をたどっていたアメリカの景気は、輸出の停滞、設備投資の鈍化などもあって思わしくなく、八六年には、アメリカは対外純債務国になってしまった。

ドルの実効為替レート低下は、八六年に入っていっそう進展し、西独マルク、日本円の対ドル相場が急上昇した。このため八六年四月八日に開かれた先進一〇カ国蔵相・中央銀行総裁会議(G10)では、為替相場を安定させるため各国経済政策の相互監視強化などを含め、通貨安定へ協調促進を確認した。だが、八六年のアメリカの景気回復はまったく思わしくなく、その後も全面ドル安傾向がつづき八七年にいたっている。

西欧諸国の失業問題

一方、西欧諸国では、輸出は停滞気味であるが、物価の鎮静化が進み、内需が堅調であったことから、EC加盟一二カ国の八六年度成長率見通しは、八四年の二・〇%、八五年の二・四%につづき二・五%と比較的安定的なゆるやかな成長がつづいている。これにはとくに、消費者物価の鎮静化が大きく寄与している。たとえば、西欧OECD加盟国平均の消費者物価対前年上昇率は、最近のピークだった八〇年五月の一五・二%から八六年八月の三・九%まで低下している。

他方、逆にいっそう深刻化しているのが失業者数の増大である。とくに八五年は史上最高を記録した国が多く、EC一二カ国で一五八〇万人、失業率一一・六%に達した。八六年に入っても増加し、八月には一六〇六万人となった。

発展途上国

発展途上国は一様に累積債務に苦しんでいる。サッカーのワールドカップでわきかえっていたメキシコでは、八六年六月、英国紙オブザーバーなどが、メキシコのデラマドリ大統領が同月二九日のワールドカップ終了直後までに対外債務のモラトリアム(支払い停止)を宣言する見通しだと報道したことから、国際的に大問題化した。

もし、メキシコがモラトリアムに踏みきれば、大口債権者であるアメリカの銀行が連鎖的に倒産や経営悪化に見舞われ、国際的な金融不安に発展しかねない。もっとも、今回の事態は、国際通貨基金や世界銀行の緊急融資など一連の救済措置を通じ、"危機"は一応回避された。だが、アフリ

カ、アジア、中南米の発展途上国では、莫大な累積債務をかかえており、とくに中南米の事態は、債務全体の約四〇%を占めているだけに、きわめて深刻である。こうした累積債務問題には、短期に有効な解決策がないだけに、債権国の側でも対応に苦慮している。

発展途上国の累積債務問題に加えて、石油産出国も大きな問題をかかえている。すなわち、石油需要の低迷、原油価格の下落などで、産油国の石油輸出額は八〇年をピークに減りつづけていたが、八五年末からの価格大暴落により、産油国の経済はさらに大きな打撃をうけた。産油国の不振は、世界金融市場でのオイルマネー縮小を意味し、累積債務問題を深刻化させる要因の一つにもなっている。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
